

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社F i n a t e x tホールディングス

【英訳名】 Finatext Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C E O 林 良太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番地10号 住友不動産九段ビル 9階

【電話番号】 03(6265)6828 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 伊藤 祐一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番地10号 住友不動産九段ビル 9階

【電話番号】 03(6265)6828 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役C F O 伊藤 祐一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	1,575,073	2,086,954	3,820,972
経常損失()	(千円)	337,799	181,370	324,657
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	346,609	311,518	388,016
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	399,776	357,793	475,752
純資産額	(千円)	8,810,176	8,453,618	8,801,911
総資産額	(千円)	15,962,566	19,082,251	17,709,825
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	7.10	6.30	7.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.7	41.4	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,879	1,047,241	179,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,785	225,951	233,634
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,515	772,000	32,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,381,548	4,865,378	5,354,377

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	2.11	3.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「金融を”サービス”として再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを旨としております。

今般、日本の経済は、新型コロナウイルスの5類への移行に伴う活動制限の解除により、社会経済活動の正常化が進み、国内の景気はゆるやかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景とするエネルギーや原材料価格の高騰等によるインフレ懸念が高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの後押しは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズも引き続き高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業の保守運用業務が拡大したこと、ビッグデータ解析事業のデータライセンス契約件数が増加したことにより、ストック収益が拡大し、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,086,954千円（前年同期比32.5%増）、営業損失は184,124千円（前年同期は339,505千円の営業損失）、経常損失は181,370千円（前年同期は337,799千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は311,518千円（前年同期は346,609千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

() 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業では、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供するものであります。

証券インフラストラクチャビジネスでは、サービス提供しているパートナーへの保守運用サービス、合意済みのパートナーに向けた初期開発に注力しました。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にサービス提供を開始したパートナーからの保守運用業務によるストック収益、及び投資一任サービスを提供したパートナーの顧客が保有するAUMの増加等に伴って増加する従量課金収益が売上高の拡大に寄与しました。

サービスの初期開発については、当第2四半期連結累計期間中の新規ローンはなかったため、「BaaS」上での稼働サービス数は8サービス（前連結会計年度末時点：8サービス）となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向けた「Inspire」の機能の拡充と、合意済みのパートナーへの「Inspire」の初期導入支援に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、「Inspire」の機能を拡充、初期導入先向けへの開発業務に注力しました。

初期導入支援については、当第2四半期連結累計期間中の新規ローンはなかったため、「Inspire」上での稼働社数は9社（前連結会計年度末時点：9社）となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、当第2四半期連結累計期間よりクレジットインフラストラクチャ「Crest」が稼働開始し、個人向けローンサービスの実証実験を開始いたしました。これにより、「Crest」上での稼働社数は1社（前連結会計年度末時点：0社）となっております。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス、保険インフラストラクチャビジネス、及びクレジットインフラストラクチャビジネスともに、将来のビジネス拡大に備えるために、引き続き人材採用を中心とした先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の金融インフラストラクチャ事業の売上高は1,019,120千円（前年同期比40.7%増）、セグメント損失は338,013千円（前年同期は464,925千円のセグメント損失）となりました。

（ ）フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、引き続きシステム構築を支援した、株式会社三菱UFJ銀行「Money Canvas」の追加機能拡充の支援等を進めました。

以上の結果、フロー収益が拡大し、当第2四半期連結累計期間のフィンテックソリューション事業の売上高は510,073千円（前年同期比31.1%増）、セグメント利益は28,796千円（前年同期比124.6%増）となりました。

（ ）ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alterna Data」において新規データホルダーとの提携を行い、取り扱うことができるデータの種類の拡充をいたしました。

以上の結果、「Alterna Data」の契約件数が引き続き好調に伸長し、当第2四半期連結累計期間のビッグデータ解析事業の売上高は557,759千円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は100,383千円（前年同期比4.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は19,082,251千円となり、前連結会計年度末に比べて1,372,425千円増加いたしました。

流動資産は18,534,859千円となり、前連結会計年度末と比較して1,223,603千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が416,999千円、売掛金が140,872千円減少した一方で、証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金があわせて1,151,123千円、営業貸付金が494,240千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は547,392千円となり、前連結会計年度末と比較して148,821千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が55,979千円、投資その他の資産に含まれる長期差入保証金が45,733千円、有形固定資産が29,755千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,628,632千円となり、前連結会計年度末と比較して1,720,718千円増加いたしました。

流動負債は9,842,497千円となり、前連結会計年度末に比べて1,016,795千円増加いたしました。これは主に流動負債のその他に含まれる預り金が409,901千円、証券業における預り金、信用取引負債、並びに受入保証金があわせて326,772千円、契約負債が98,488千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は786,135千円となり、前連結会計年度末に比べて703,922千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加した600,020千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,453,618千円となり、前連結会計年度末に比べて348,292千円減少いたしました。これは主に資本金が4,843千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が311,518千円、資本剰余金が29,509千円、非支配株主持分が6,498千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額12,193千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末に比べ488,999千円減少し、4,865,378千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,047,241千円(対前年同期比312.5%増)となりました。この主な増加要因として、証券業における預り金及び受入保証金の増減額825,966千円の増加があった一方で、減少要因として、証券業における預託金の増減額810,000千円、証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額700,571千円、営業貸付金の増減額494,240千円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は225,951千円(対前年同期比42.3%増)となりました。この主な減少要因として、無形固定資産の取得による支出92,884千円、定期預金の預入による支出72,000千円、敷金及び保証金の差入による支出45,528千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は772,000千円(対前年同期は16,515千円の使用)となりました。この主な減少要因として長期借入金の返済による支出37,500千円があった一方で、増加要因として長期借入れによる収入800,000千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,000,000
計	174,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,516,856	49,516,856	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお単元株式数は 100株であります。
計	49,516,856	49,516,856		

(注) 「提出日現在発行数」には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日 ~ 2023年9月30日 (注)	600	49,516,856	26	82,201	26	57,201

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 良太	東京都千代田区	18,337,630	37.0
auフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目19-1 日本橋ダイヤビルディング17階	3,203,385	6.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,442,400	4.9
GIC PRIVATE LIMITED - C(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912	2,284,500	4.6
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD(常任代理人香港上海銀行東京支店)	89 NEXUS WAY, CAMANABAY, GRAND CAYMAN KY1-9007	1,705,300	3.4
株式会社GCIキャピタル	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,287,525	2.6
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	933,408	1.9
渡辺 努	東京都世田谷区	888,800	1.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	772,700	1.6
戸田 真史	東京都世田谷区	700,020	1.4
計		32,555,668	65.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,509,900	495,099	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,956		
発行済株式総数	49,516,856		
総株主の議決権		495,099	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,377	4,937,378
売掛金	545,225	404,353
契約資産	77,099	177,718
営業貸付金	167,335	661,576
証券業における預託金	6,621,000	7,431,000
証券業における信用取引資産	3,463,695	3,665,073
証券業における短期差入保証金	700,193	839,938
未収入金	47,738	154,383
その他	337,840	264,792
貸倒引当金	3,250	1,356
流動資産合計	17,311,255	18,534,859
固定資産		
有形固定資産	91,983	121,738
無形固定資産	133,364	189,343
投資その他の資産	173,222	236,309
固定資産合計	398,570	547,392
資産合計	17,709,825	19,082,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,869	31,088
契約負債	245,754	344,243
証券業における預り金	2,705,923	3,550,435
証券業における信用取引負債	1,608,748	1,109,554
証券業における受入保証金	3,265,837	3,247,292
1年内返済予定の長期借入金	37,500	199,980
未払法人税等	79,369	70,255
その他	846,698	1,289,647
流動負債合計	8,825,701	9,842,497
固定負債		
長期借入金	-	600,020
資産除去債務	27,900	42,160
繰延税金負債	9,651	10,444
信託型ストックオプション関連損失引当金	-	80,165
固定負債合計	37,551	732,789
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	44,661	53,345
特別法上の準備金合計	44,661	53,345
負債合計	8,907,914	10,628,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,358	82,201
資本剰余金	12,239,531	12,210,022
利益剰余金	4,090,784	4,402,302
株主資本合計	8,226,105	7,889,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	189
繰延ヘッジ損益	9,035	605
為替換算調整勘定	12,370	16,562
その他の包括利益累計額合計	21,569	16,145
新株予約権	39,233	39,048
非支配株主持分	515,002	508,503
純資産合計	8,801,911	8,453,618
負債純資産合計	17,709,825	19,082,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,575,073	2,086,954
売上原価	797,029	928,353
売上総利益	778,044	1,158,601
販売費及び一般管理費	1,117,550	1,342,726
営業損失()	339,505	184,124
営業外収益		
受取利息	728	1,792
受取配当金	-	4
為替差益	1,713	371
消費税等差額	1,379	2,420
その他	951	641
営業外収益合計	4,773	5,229
営業外費用		
支払利息	766	2,020
創立費	1,899	-
その他	400	454
営業外費用合計	3,067	2,475
経常損失()	337,799	181,370
特別利益		
新株予約権戻入益	158	-
特別利益合計	158	-
特別損失		
減損損失	25,336	20,955
金融商品取引責任準備金繰入	6,639	8,684
信託型ストックオプション関連損失	-	89,809
その他	1,574	-
特別損失合計	33,550	119,448
税金等調整前四半期純損失()	371,192	300,819
法人税、住民税及び事業税	59,277	67,497
法人税等調整額	11,588	10,668
法人税等合計	47,689	56,828
四半期純損失()	418,881	357,648
非支配株主に帰属する四半期純損失()	72,272	46,129
親会社株主に帰属する四半期純損失()	346,609	311,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	418,881	357,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	25
繰延ヘッジ損益	-	9,641
為替換算調整勘定	19,117	9,470
その他の包括利益合計	19,104	145
四半期包括利益	399,776	357,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,987	316,942
非支配株主に係る四半期包括利益	62,789	40,850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	371,192	300,819
減価償却費	26,640	35,180
減損損失	25,336	20,955
信託型ストックオプション関連損失	-	89,809
貸倒引当金繰入額	-	1,894
受取利息及び受取配当金	728	1,796
支払利息	766	2,020
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	9,528	42,223
仕入債務の増減額(は減少)	7,532	4,780
未収入金の増減額(は増加)	10,060	106,085
営業貸付金の増減額(は増加)	-	494,240
預り金の増減額(は減少)	162,071	409,901
証券業における預託金の増減額(は増加)	30,000	810,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	198,437	700,571
証券業における短期差入保証金の増減額(は増加)	16,223	139,745
証券業におけるトレーディング商品の増減額	1,828	27,942
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	136,290	825,966
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	6,639	8,684
その他	109,461	123,831
小計	197,889	973,417
利息及び配当金の受取額	581	961
利息の支払額	766	2,020
法人税等の支払額	55,805	77,720
法人税等の還付額	-	4,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,879	1,047,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,115	15,538
無形固定資産の取得による支出	66,019	92,884
資産除去債務の履行による支出	9,650	-
定期預金の預入による支出	-	72,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	45,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,785	225,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	37,500	37,500
株式の発行による収入	20,984	9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,515	772,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,733	12,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,447	488,999
現金及び現金同等物の期首残高	5,792,996	5,354,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,381,548	4,865,378

【注記事項】

(追加情報)

信託型ストックオプション関連損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年5月30日に、国税庁が公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」の中で、国税庁は、従業員等が信託型ストックオプション(以下、「信託S0」)の権利を行使して株式を取得した時点で、会社からの実質的な給与とみなされるとの見解(以下、「国税庁の見解」)を公表し、過去に権利行使済みの信託S0について、会社側に源泉所得税の支払いを求めました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、当社が導入している信託S0に関して、外部専門家との協議や確認等を行い、当初想定していなかった追加的な負担が役職員等に生じ、当初想定していたインセンティブが発揮されないことから、これまでの役職員等とのコミュニケーションや本信託S0の導入経緯を踏まえ、求償権の一部を放棄する等の方針とすることとしました。

これら一連の意思決定の結果、第2四半期連結累計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失89,809千円を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	249,281千円	303,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	5,381,548千円	4,937,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	72,000千円
現金及び現金同等物	5,381,548千円	4,865,378千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	262,694	-	-	262,694	-	262,694
保険インフラストラクチャ ビジネス	222,409	-	-	222,409	-	222,409
クレジットインフラストラク チャビジネス	100,809	-	-	100,809	-	100,809
マーケティングビジネス	-	53,179	-	53,179	-	53,179
ソリューションビジネス	-	335,752	-	335,752	-	335,752
データライセンスビジネス	-	-	436,241	436,241	-	436,241
データ解析支援ビジネス	-	-	25,600	25,600	-	25,600
顧客との契約から生じる収益	585,913	388,932	461,841	1,436,687	-	1,436,687
その他の収益	138,386	-	-	138,386	-	138,386
外部顧客への売上高	724,299	388,932	461,841	1,575,073	-	1,575,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	724,299	388,932	461,841	1,575,073	-	1,575,073
セグメント利益又は損失()	464,925	12,823	95,655	356,447	16,941	339,505

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額16,941千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額16,941千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	421,389	-	-	421,389	-	421,389
保険インフラストラクチャ ビジネス	287,740	-	-	287,740	-	287,740
クレジットインフラストラク チャビジネス	128,432	-	-	128,432	-	128,432
マーケティングビジネス	-	59,177	-	59,177	-	59,177
ソリューションビジネス	-	450,895	-	450,895	-	450,895
データライセンスビジネス	-	-	506,112	506,112	-	506,112
データ解析支援ビジネス	-	-	51,647	51,647	-	51,647
顧客との契約から生じる収益	837,562	510,073	557,759	1,905,395	-	1,905,395
その他の収益	181,558	-	-	181,558	-	181,558
外部顧客への売上高	1,019,120	510,073	557,759	2,086,954	-	2,086,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,019,120	510,073	557,759	2,086,954	-	2,086,954
セグメント利益又は損失()	338,013	28,796	100,383	208,833	24,708	184,124

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額24,708千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額24,708千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	7円10銭	6円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	346,609	311,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	346,609	311,518
普通株式の期中平均株式数(株)	48,832,070	49,465,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社F i n a t e x tホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 直 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 澤 哲 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F i n a t e x tホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F i n a t e x tホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。